

# 報酬額表

行政書士法第10条の2第1項に基づく報酬額表

事 件 名	報 酬 額	備 考
建設業 許可申請 新規 (法人・知事・一般の場合)	160,000円～	別途、都道府県に支払う手数料(90,000円)が必要です。
建設業 許可申請 更新 (法人・知事・一般の場合)	80,000円～	別途、都道府県に支払う手数料(50,000円)が必要です。
建設業 決算変更届出 (事業年度終了)	40,000円～	
株式会社 設立書類作成 (電子定款：印紙代4万円が不要)	90,000円～	別途、定款認証費用(約52,000円)、登録免許税(最低150,000円)が必要です。
合同会社 設立書類作成 (電子定款：印紙代4万円が不要)	70,000円～	別途、登録免許税(最低60,000円)が必要です。合同会社は定款認証が不要です。
一般社団法人 設立書類作成 (電子定款)	110,000円～	別途、定款認証費用(約52,000円)、登録免許税(60,000円)が必要です。
法人顧問契約、法人運営フォロー (各種書類作成・経営法務支援等)	20,000円/月～	個別案件は別途お見積り。月額顧問料の半額相当の報酬額までは追加料金を頂戴しません。
契約書・規約・約款等 作成	30,000円～	内容により金額が変動します。
契約書・規約・約款等 チェック	20,000円～	内容により金額が変動します。
プライバシーポリシー (個人情報保護方針) 作成	20,000円～	内容により金額が変動します。
株主総会・取締役会等 議事録作成	20,000円～	内容により金額が変動します。
在留資格(ビザ) 技術・人文知識・ 国際業務 認定申請/変更申請	120,000円～	
在留資格(ビザ) 特定技能 認定 申請/変更申請	200,000円～	
古物商営業許可申請	60,000円～	別途警察に支払う手数料(19,000円)が必要です。
無店舗型性風俗特殊営業 営業開始 届出	80,000円～	別途警察に支払う手数料(3,400円)が必要です。可能物件のご案内も承ります。
上記以外も対応可能です。		
面談料	5,000円/50分～	初回及び業務受任後は無料。

## その他の事項

上記は一例です(消費税別)。オーダーメイドな性質上、状況や事情を勘案してお見積いたします。

また、ご依頼者様が東京23区にご所在・お住いの場合を想定した額です。

別途、業務の処理に関して生ずる必要経費及び手数料等を申し受ける場合があります。

報酬見積もり時点で想定しない事由が発生した場合は、追加の報酬を請求できるものとします。



令和 2 年 3 月 1 日  
 東京都行政書士会会員  
 ON行政書士事務所  
 行政書士  
 長江 修

